

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第178期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 定保英弥

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉山和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	53,754	55,813	56,031	57,236	58,426
経常利益 (百万円)	4,110	4,303	5,165	4,961	5,314
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,421	3,163	3,689	3,399	3,686
包括利益 (百万円)	2,538	3,073	3,887	3,740	3,648
純資産額 (百万円)	48,487	50,789	53,727	56,577	59,335
総資産額 (百万円)	70,214	73,460	74,667	79,225	81,067
1株当たり純資産額 (円)	817.32	856.14	905.66	953.71	1,000.20
1株当たり当期純利益 (円)	40.82	53.32	62.19	57.30	62.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.1	69.1	72.0	71.4	73.2
自己資本利益率 (%)	5.1	6.4	7.1	6.2	6.4
株価収益率 (倍)	62.6	45.7	33.5	37.6	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,060	7,189	4,959	7,964	6,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,956	6,388	3,635	4,928	844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	713	771	949	890	889
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,880	25,909	26,283	28,429	32,768
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,922 (1,091)	1,941 (1,035)	1,976 (996)	1,983 (1,005)	1,940 (998)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	53,245	55,285	55,475	56,678	57,973
経常利益 (百万円)	4,028	4,210	5,035	4,793	5,160
当期純利益 (百万円)	2,387	3,111	3,602	3,268	3,576
資本金 (百万円)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
発行済株式総数 (千株)	59,400	59,400	59,400	59,400	59,400
純資産額 (百万円)	48,310	50,631	53,437	56,010	58,521
総資産額 (百万円)	68,112	71,403	72,565	77,113	78,940
1株当たり純資産額 (円)	814.17	853.29	900.57	943.95	986.26
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	13 (6)	15 (6)	15 (7)	15 (7)	16 (7)
1株当たり当期純利益 (円)	40.24	52.43	60.71	55.09	60.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.9	70.9	73.6	72.6	74.1
自己資本利益率 (%)	5.0	6.3	6.9	6.0	6.2
株価収益率 (倍)	63.5	46.5	34.4	39.1	33.5
配当性向 (%)	32.3	28.6	24.7	27.2	26.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,820 (703)	1,844 (669)	1,879 (687)	1,891 (674)	1,853 (646)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	117.5 (130.7)	112.9 (116.5)	97.4 (133.7)	101.2 (154.9)	95.9 (147.1)
最高株価 (円)	2,821	2,980	2,452	2,595	2,300
最低株価 (円)	2,100	2,130	2,000	2,044	1,726

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第175期の1株当たり配当額15円には、記念配当1円を含んでおります。  
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 2 【沿革】

1887年12月	時の財界有力者渋沢栄一、大倉喜八郎両氏等の発起に依り資本金26万円の有限会社帝国ホテルを設立
1890年11月	帝国ホテル落成、開業
1893年7月	帝国ホテル株式会社と改称
1907年1月	株式会社メトロポールホテルを合併し社名を株式会社帝国ホテルと変更、資本金120万円
1933年5月	上高地帝国ホテル起工、スイス式山小屋風の木造4階建て10月完成
1945年9月	連合軍総司令部直属の将官宿舎として接收される。
1952年3月	接收を解除される。
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
1970年1月	帝国商事株式会社(商号変更 現 (株)帝国ホテルサービス)に営業の一部を譲渡(現・連結子会社)
1970年3月	本館落成
1973年2月	帝国ホテルハイヤー株式会社(現 (株)帝国ホテルハイヤー)設立(現・連結子会社)
1977年8月	上高地帝国ホテル改築落成、9月営業再開
1983年3月	インペリアルタワー落成
1990年3月	株式会社アイ・エイチ・エス(商号変更 現 (株)帝国ホテルエンタープライズ)設立(現・連結子会社)
1990年11月	開業100周年
1996年3月	帝国ホテル大阪開業
1997年1月	東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を運営受託
2000年11月	ザ・クレストホテル柏を開業し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成されており、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

ホテル事業 ……当社、子会社5社及び関連会社2社で事業を営んでおります。

不動産賃貸事業……当社が営んでおります。

子会社、関連会社及びその他の関係会社の主な事業内容

子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ	コミュニティホテル並びにレストラン・研修施設等の運営及びホテル付帯サービス
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス及び不動産の管理
(株)帝国ホテルハイヤー	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理
IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.	北米地区における販売及びマーケティング活動
IMPERIAL HOTEL ASIA PTE. LTD.	アジア地区における販売及びマーケティング活動

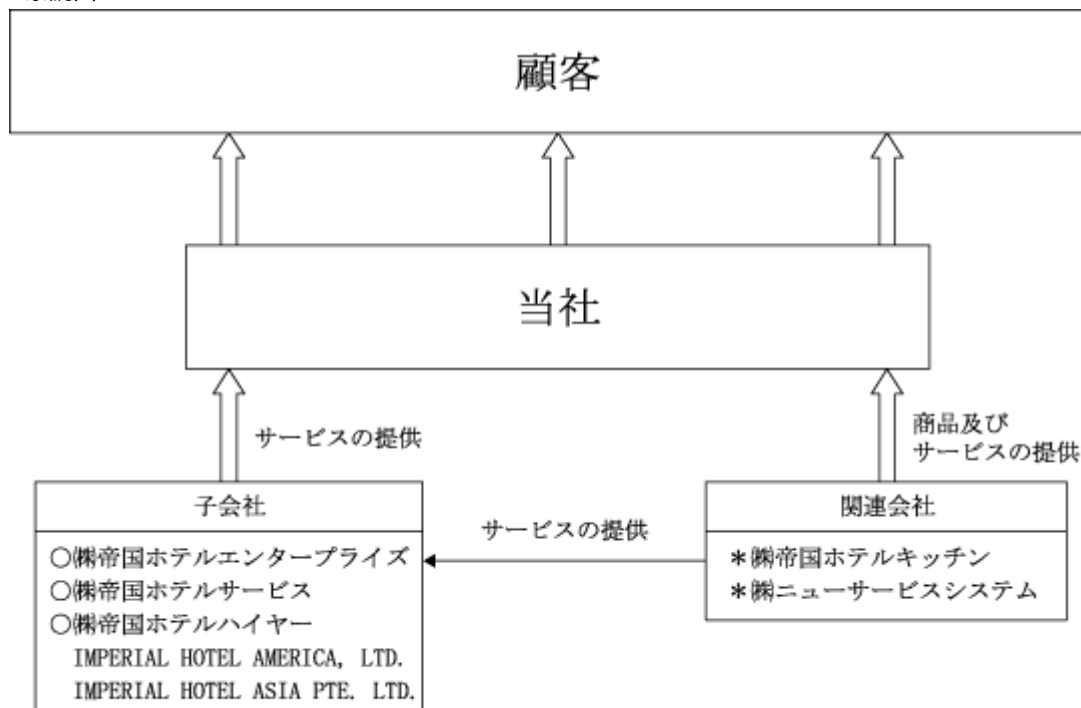
関連会社

(株)帝国ホテルキッチン	調理食品の製造及び売買
(株)ニューサービスシステム	バンケットサービス及び不動産の管理・清掃

その他の関係会社

三井不動産(株)	不動産業
----------	------

事業の系統図



○ 連結子会社    \* 持分法適用関連会社    無印 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱帝国ホテルエンタープライズ	東京都千代田区	100	コミュニティホテル及びホテル付帯サービス	100		コミュニティホテル等の運営受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルサービス	東京都千代田区	10	ホテル付帯サービス及び不動産の管理	100		清掃、警備及び不動産管理業務の 受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルハイヤー	東京都千代田区	10	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理	100		駐車場管理業務の受託 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社)						
㈱帝国ホテルキッチン	東京都千代田区	100	調理食品の製造及び売員	50		当社商品の製造販売 役員の兼任等 有
㈱ニューサービスシステム	東京都港区	40	バンケットサービス及び不動産の管理・清掃	50		バンケットサービス及び清掃業務 の受託 役員の兼任等 有
(その他の関係会社)						
三井不動産㈱ (注)	東京都中央区	339,766	不動産業		33.22	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,844(998)
不動産賃貸事業	19
全社(共通)	77
合計	1,940(998)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,853(646)	37.9	14.3	5,728

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,766(646)
不動産賃貸事業	19
全社(共通)	68
合計	1,853(646)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 企業理念

帝国ホテルは、創業の精神を継ぐ日本の代表ホテルであり、国際的ベストホテルを目指す企業として、最も優れたサービスと商品を提供することにより、国際社会の発展と人々の豊かでゆとりのある生活と文化の向上に貢献する。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の継続的な改善により、景気は緩やかな回復が続くものと期待されますが、国際間の貿易摩擦による世界経済への影響や消費税増税による個人消費の低迷など、先行きの不透明感がさらに強まると予想されます。

ホテル業界におきましては、様々な国家的行事の開催や訪日外国人客数のさらなる増加に伴い、客室販売を中心に良好な経営環境の継続が期待される一方で、競合ホテル間での販売競争がなお一層激化するなど厳しい状況となることも予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、G20首脳会議や即位の礼、ラグビーワールドカップ等に伴う訪日賓客や観光客を万全な態勢でお迎えするべく、高品質な商品・サービスの提供に全力を尽くしてまいります。また、引き続き外国人富裕層のさらなる利用拡大を図り、効果的な販売施策を強力に推進するなど売上げの最大化に全力を注いでまいります。

さらに、来年の開業130周年を記念した話題性のある催事や商品を企画、販売するとともに、日本の文化的価値を発信する各種イベントを継続的に開催し、集客増とさらなるブランド力向上に注力してまいります。

一方、経費面におきましては、今後もサービス向上に向けた人件費、業務委託費等の増加が見込まれますが、業務全般の効率化による諸経費の削減に努め、収益増に一層の経営努力を続けてまいります。

また、東京オリンピック・パラリンピック開催と開業130周年の節目となる2020年を躍進への好機と捉え、「中期経営計画2016-2018」を継承し、さらなる向上を目指した「中期経営計画2020」を策定いたしました。従来から取り組んでいる4つの重点課題である「安全性の追求」「帝国ホテルブランドの向上」「顧客満足の追求」「イノベーションへの挑戦」をさらに強化し、常に変化する顧客のニーズを的確にとらえた新たな商品・サービスや社会的価値の創造へグループ一丸となって邁進してまいります。働き方改革やESG（環境・社会・ガバナンス）推進にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

#### (3) 中期的な経営戦略及び対処すべき経営課題

マーケットや競合環境が大きく変化していくなか、理念をしっかりと維持しつつ進歩を遂げていくために、この度、「中期経営計画2020」を策定いたしました。経営環境の変化に対し迅速な対応をすすめてまいります。

#### 重点課題

##### 安全性の追求

##### イ ホテルとしての安全性追求

お客様の安全と安心はホテルの生命線であることから、食品衛生、災害時対応、建物・設備の安全性維持などへの取り組みを、引き続き徹底してまいります。

##### ロ 企業としての健全性追求

コンプライアンス、内部統制、ガバナンスなど、企業としての健全性・透明性を高める取り組みを推進してまいります。

##### 帝国ホテルブランドの向上

##### イ さらなるサービス向上への取り組み

日本の迎賓館として誕生し、128年間大切にしてきた「おもてなしの心」「接客・調理技術」を継承し、さらに向上させるため、帝国ホテルグループ全体における基本教育の拡充、スキルとノウハウの体系化に取り組んでまいります。また、国家的行事の開催に際しては、迎賓館として誕生した日本を代表するホテルに相応しい最も上質な商品とサービスを提供してまいります。

##### ロ 社会的な課題解決への取り組み

企業理念の実践には、事業活動における「持続可能性への配慮」や「ダイバーシティ推進」「消費者課題への対応」「社会貢献活動」などが欠かせないとの認識のもと、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みをさらに発展させてまいります。

#### 顧客満足の追求

##### イ マーケティング力の強化と新規顧客の開拓

- (a) インバウンド（外国人旅行者、MICE）の受注強化、対応力強化、付帯サービス充実化による関連売上の最大化
- (b) 開業130周年、大阪開業25周年を迎える2020年度に向けた各種営業施策の実施

##### ロ 顧客満足度の向上

- (a) 顧客情報の共有化を進め、よりきめ細やかに、お客様の期待を上回るサービスの提供機会を増やす。
- (b) お客様の多様な生活シーン、ライフイベント等を捉えた商品開発・利用提案

#### イノベーションへの挑戦

##### イ 経営基盤の強化

新規事業展開などを含むグループ力強化等

##### ロ 生産性の向上

業務のスリム化、IT活用、組織再編等

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

#### 自然災害、感染症の発生やテロ、戦争の勃発

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新たな疾病や感染症の発生や蔓延及びテロ行為や戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による訪日外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### 食の安全に関わる問題

当社グループは、食に関わる全社横断的な組織として「食の安全と信頼委員会」を設置し、食中毒対策、食品衛生、食品表示、アレルギー対策、防除等に取り組むなど、食の安全管理には磐石な体制を構築しておりますが、ノロウイルス等による食中毒や大規模な食品汚染の発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### 個人情報や営業上の秘密情報の漏洩

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループ全体への信用の失墜とブランドの低下ならびに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の状況の概要)

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復を続けてまいりましたが、期後半には、企業の生産活動の鈍化など、景気の停滞感が見られました。

ホテル業界におきましては、競合ホテル間の販売競争が一層激化するなか、西日本などで相次いだ自然災害の影響もありましたが、訪日外国人客数のさらなる増加に伴い宿泊需要が拡大し、企業収益の改善による法人利用が堅調に推移するなど、概ね良好な経営環境となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、市場の動向を見据えた販売施策を継続し、特に外国人富裕層への訴求力を強化すべく、海外メディア向け各種広報活動を積極的に展開するなど売上増に全力を注いでまいりました。

また『インペリアルバイキング サール』開業60周年記念企画や『東京ミッドタウン日比谷』の開業にあわせた話題性のある多彩なイベントに加え、各国フードフェアなどの外国催事を開催し、集客増とブランド力の一層の向上に注力してまいりました。

さらに、顧客会員組織「インペリアルクラブ」に向けた多様な施策を積極的に推進するとともに、インターネットを利用した情報提供サービスを拡充するなど、さらなる顧客基盤の強化に向けグループ一丸となって邁進してまいりました。

設備面におきましても、本館のスイートルームの改修など競争力強化を図るべく諸施設の改善と充実に取り組んでまいりました。

一方、経費面におきましては、業務全般の効率化による諸経費の削減に努め、収益増に鋭意努力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比2.1%増の58,426百万円、営業利益は、前期比7.2%増の5,036百万円、経常利益は、前期比7.1%増の5,314百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8.4%増の3,686百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ホテル事業

##### イ 帝国ホテル本社

宿泊は、アジアを中心とした外国人客が好調で、また、繁閑に応じた販売政策により団体客の利用も増加し、稼働率は前期比3.3ポイント増の82.1%となり、一室単価も36,045円と前年を上回ったことから売上高は前期比5.0%増の10,058百万円となりました。

食堂は、『インペリアルバイキング サール』開業60周年記念企画を始めとした各種催事が好評で、宿泊客数増加に伴う朝食利用も好調だったことなどから、売上高は前期比6.2%増の6,789百万円となりました。

宴会は、一般宴会は、社長就任披露や大型国際会議等の大型宴会の受注が好調であったことから、売上増となりました。婚礼も、市場のニーズを捉えた新商品の販売が好調で、件数、単価ともに増加し、売上増となりました。その結果、売上高は前期比1.6%増の13,868百万円となりました。

##### ロ 帝国ホテル大阪

宿泊は、西日本で相次いだ自然災害の影響で外国人を中心に利用が減少し、一室単価は前期並みの19,032円を維持できましたが、稼働率は前期比3.1ポイント減の83.7%となり、売上高は前期比4.1%減の2,215百万円となりました。

食堂は、宿泊客や外来客数減少の影響がありましたが、新たに開店したカジュアルレストラン『カフェ クベール』も好調に推移し、売上高は前期比1.3%増の1,571百万円となりました。

宴会は、一般宴会は、周年記念等の大型宴会や国際会議利用も堅調であったことから売上増となりました。婚礼は、市場が縮小するなか、各種販売促進活動を推進し、件数は増加したものの、人数、単価が減少し、売上減となりました。その結果、売上高は前期並みの5,266百万円となりました。

以上のことなどから、ホテル事業の売上高は前期比2.3%増の54,650百万円となり、営業利益は前期比10.3%増の5,501百万円となりました。

不動産賃貸事業

大型テナント退去の影響もあり、売上高は前期比0.8%減の3,796百万円となり、営業利益は前期比2.1%減の1,973百万円となりました。

財政状態の概要は、次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,841百万円増加し81,067百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べて916百万円減少し21,731百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて2,757百万円増加し59,335百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、32,768百万円となり、前年同期と比べ4,338百万円(15.3%)増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益などが前期に比べて増加しましたが、法人税等の支払いが前期に比べて増加し、また、その他に含まれる未払費用などが前期に比べて減少したことなどにより、前年同期と比べ1,891百万円(23.7%)減少し、6,073百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が前期に比べて減少したことなどにより、使用した資金が前年同期と比べ4,083百万円(82.9%)減少し、844百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、889百万円の支出となりました。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ホテル事業	53,431	54,650
帝国ホテル本社	40,463	41,813
帝国ホテル大阪	11,101	11,045
その他	1,866	1,791
不動産賃貸事業	3,804	3,775
合計	57,236	58,426

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

帝国ホテル本社

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	339,815室	267,628室	78.8%	733室	339,815室	279,045室	82.1%	765室
食堂	434,715名	1,411,221名	3.2回転	3,866名	431,795名	1,444,514名	3.3回転	3,958名
宴会	1,387,000名	700,069名	0.5回転	1,918名	1,387,000名	683,749名	0.5回転	1,873名
委託食堂	198,925名	216,586名	1.1回転	593名	198,925名	221,693名	1.1回転	607名

(注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。

2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外国人客	194,761	48.5		202,146	47.0	
邦人客	206,607	51.5		227,629	53.0	
小計	401,368	100.0	16.0	429,775	100.0	16.8
食事客	1,411,221		56.1	1,444,514		56.5
宴会客	700,069		27.9	683,749		26.7
合計	2,512,658		100.0	2,558,038		100.0

帝国ホテル大阪

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)				当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	139,065室	120,777室	86.8%	331室	139,065室	116,414室	83.7%	319室
食堂	213,160名	349,658名	1.6回転	958名	213,160名	342,208名	1.6回転	938名
宴会	963,600名	346,303名	0.4回転	949名	963,600名	347,993名	0.4回転	953名
委託食堂	38,325名	52,101名	1.4回転	143名	38,325名	48,413名	1.3回転	133名

(注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。

2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比率(%)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	比率(%)	
	利用客数(名)	宿泊	計	利用客数(名)	宿泊	計
宿泊客						
外国人客	89,365	47.3		85,061	47.4	
邦人客	99,505	52.7		94,558	52.6	
小計	188,870	100.0	21.4	179,619	100.0	20.7
食事客	349,658		39.5	342,208		39.3
宴会客	346,303		39.1	347,993		40.0
合計	884,831		100.0	869,820		100.0

( 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 )

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

( 資産 )

当連結会計年度末における資産の合計は81,067百万円(前連結会計年度末79,225百万円)となり、1,841百万円増加いたしました。

うち流動資産は42,788百万円(同39,907百万円)と、2,880百万円増加いたしました。これは有価証券が増加したことなどによるものであります。

固定資産は38,278百万円(同39,318百万円)と、1,039百万円減少いたしました。これは有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

( 負債 )

当連結会計年度末における負債の合計は21,731百万円(同22,648百万円)となり、916百万円減少いたしました。

うち流動負債は、9,029百万円(同9,845百万円)と、815百万円減少いたしました。これは未払費用の減少などによるものであります。

固定負債は12,701百万円(同12,802百万円)と、101百万円減少いたしました。これは退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

( 純資産 )

当連結会計年度末における純資産の合計は59,335百万円(同56,577百万円)と、2,757百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は73.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は58,426百万円(前年同期比2.1%増)、材料費・販売費及び一般管理費の合計額は53,389百万円(同1.6%増)、営業利益は5,036百万円(同7.2%増)、経常利益は5,314百万円(同7.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,686百万円(同8.4%増)となりました。

売上高の主な増加要因は、宿泊、食堂、宴会が好調に推移したことなどであり、販売費及び一般管理費の主な増加要因は、売上連動に加えて、サービス向上とさらなる安全・安心の確保に向けた業務委託費等の増加や賃借料等の固定費の増加などであり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の増加は、上記要因によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ1,891百万円(23.7%)減少し、6,073百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,315百万円、減価償却費2,672百万円などの計上、法人税等の支払額1,791百万円などによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ4,083百万円(82.9%)減少し、844百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,246百万円などによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、使用した資金は、889百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は32,768百万円となり、前連結会計年度末より4,338百万円増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、材料費、販売費及び一般管理費などの運転資金及び設備投資資金であり、全て自己資金を充当しております。なお、資金調達につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(金融商品関係) 1 . 金融商品の状況に関する事項 (1)金融商品に対する取組方針」に記載の通り、必要に応じて金融機関からの借入をする方針であります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

提出会社

帝国ホテル本社の土地のうち12,807㎡は国有地であり、賃借期間は1997年12月1日から2027年11月30日までの30年間であります。

財団法人東京国際交流財団（現 ㈱東京国際フォーラム）が運営する東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を受託しております。契約期間は2016年4月1日から2022年3月31日までの6年間であります。

帝国ホテル大阪の建物を所有者(三菱マテリアル㈱・三菱地所㈱)から賃借しております。賃借期間は2016年2月1日から2026年1月31日までの10年間であります。

ザ・クレストホテル柏の建物を所有者(三菱UFJ信託銀行㈱)から賃借し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は2000年10月1日から2020年9月30日までの20年間であります。

#### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるため、計画的に設備投資を推進し、諸施設を改善充実させております。

当連結会計年度の設備投資によって取得した有形固定資産の合計は1,903百万円であります。

ホテル事業につきましては、従業員寮の耐震補強工事、帝国ホテル本社の基幹設備更新やスイートルームの改修など1,876百万円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業につきましては、27百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) ホテル事業

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	ホテル事業	ホテル設備	8,806	601	2 (11)	978	10,388	1,417 (616)	1
提出会社 帝国ホテル大阪 大阪府大阪市北区	"	"	331	329	( )	359	1,020	365 (213)	2
提出会社 上高地帝国ホテル 長野県松本市	"	"	1,240	15	( )	20	1,276		3

##### (2) 不動産賃貸事業

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	不動産賃貸 事業	賃貸設備	2,755	48	( )	37	2,840	19 ( )	1

(注) 1 1の事業所においては上記の土地のほか12千㎡を賃借しております。

2 2の事業所は建物88千㎡を賃借しております。

3 3の事業所は土地15千㎡を賃借しております。

4 従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,400,000	59,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	59,400,000	59,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日 (注)	29,700,000	59,400,000		1,485		1,378

(注) 2013年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は29,700,000株増加し、59,400,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	262	26	10	4,404	4,729	
所有株式数(単元)		112,242	30,795	399,252	14,790	19	36,825	593,923	7,700
所有株式数の割合(%)		18.90	5.19	67.22	2.49	0.00	6.20	100.0	

(注) 自己株式62,884株は、「個人その他」に628単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,700	33.20
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	3,408	5.74
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	3,045	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,952	4.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,918	4.91
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	2,654	4.47
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	2,500	4.21
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	2,500	4.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,338	3.94
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	2,300	3.87
計		44,315	74.68



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,800		
	(相互保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,303,500	593,035	
単元未満株式	普通株式 7,700		
発行済株式総数	59,400,000		
総株主の議決権		593,035	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサービスシステム所有の相互保有株式64株及び当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	62,800		62,800	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1	20,000		20,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサービスシステム	東京都港区西新橋 2 - 25 - 8	6,000		6,000	0.01
計		88,800		88,800	0.15

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

普通株式

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,884		62,884	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

配当につきましては、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主への利益還元に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、当事業年度の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案し、中間配当として既に1株当たり7円を実施し、期末配当として1株当たり9円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するため有効に投資する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月26日 取締役会決議	415	7
2019年6月26日 定時株主総会決議	534	9

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 企業統治の体制

当社は、企業理念に従い、国際的ベストホテルを目指す企業として最も優れたサービスと商品を提供することにより、ブランド価値の維持向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実により、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、持続的な成長・発展とともに、社会的な責任を果たしていくことが重要と考えております。

以上を踏まえ当社は、社外取締役の選任による取締役会の監督機能の強化、監査役及び内部監査の連携による経営の監視体制の充実、執行役員制度の導入による経営の健全性と効率性の向上を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を構築し、持続的に企業価値を高めることを基本方針としております。

#### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社外役員を選任することにより、取締役の業務執行に対する監督機能の向上を図っております。さらに、執行役員制度の導入により、経営の監督機能と業務執行を分離することによって権限と責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営の健全性と効率性を高めることに努めております。

また、監査役は、会計監査人及び内部監査部門と連携し、実効的な監査体制を構築しております。

取締役会においては、取締役15名のうち7名が社外取締役であり、監査役会においては、監査役4名のうち3名が社外監査役であります。なお、これらの社外役員は、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴等をもとに選任しております。

社外役員の経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、常勤の取締役や執行役員とは違った視点に基づいた、客観的、独立的立場からの監督・監視の機能が実現しております。その結果、取締役会での判断の透明性、公平性が確保されていると認識しております。

以上の体制を採用することで、当社は、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、また持続的に企業価値を高めることに努めております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

#### (a) 取締役会

当社は現在、取締役15名（うち社外取締役7名）が選任されており、「取締役会」を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき、法令ならびに定款で定められた事項ならびに経営方針、営業概況その他の重要事項について報告・審議および決定するとともに、取締役および執行役員による職務の執行を監督しております。

なお、2018年度においては取締役会を10回開催し、個々の取締役の出席状況は以下のとおりです。

代表取締役会長 小林哲也：9回 代表取締役社長 定保英弥：10回 常務取締役 金澤睦生：10回  
常務取締役 黒田元男：10回 取締役 秋山智史：9回 取締役 荻田 伍：8回 取締役 筒井義信：9回  
取締役 斎藤勝利：9回 取締役 上條 努：9回 取締役 日比野隆司：8回 取締役 小野澤康夫：9回  
取締役 幸田雅弘：10回 取締役 金尾幸生：10回 取締役 風間 淳：10回 取締役 徳丸 淳：10回

#### (b) 監査役会

当社は現在、監査役4名（うち社外監査役3名）が選任されており、「監査役会」を原則月1回開催し、監査役会規程に基づき策定された監査方針、監査計画及び監査方法に従い、業務及び財産の状況の調査を行うとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧等から、取締役の職務執行を監査しております。

なお、社内監査役は、当社経理部門に長く携わり、財務・会計に関する知見を有する者として選任されております。

#### (c) 経営会議

「経営会議」は、「取締役会」を補完する機関として毎月開催し、取締役会に付議する事項及び会社の業務執行全般に亘る重要事項等を審議し決定することで、情報共有化と意思決定の迅速化と効率化を確保しております。

(d)常務会

「常務会」は、役付役員で構成され随時開催し、経営会議等の機関に付議する事項及び会社の業務執行全般に亘る重要事項について、十分な情報収集とそれに基づく検討協議を経ることにより、会社の意思決定の適正性及び合理性を確保しております。

(e)内部監査の状況

「内部統制部」を設置し、内部監査計画に基づき財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、適正性、効率性等について定期的に監査を実施し、その結果は、取締役会や経営会議において報告されております。

(f)コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、その他各種委員会を以下のとおり設置しております。

・「リスク管理委員会」

当社の事業運営に伴う各種リスクの適正な分析評価と予防措置、発生時の被害最小化、事業継続性確保等の対応策を検討するとともに、従業員の法令遵守や倫理意識向上にむけ、各種規程の整備拡充や教育訓練の実施を推進しております。

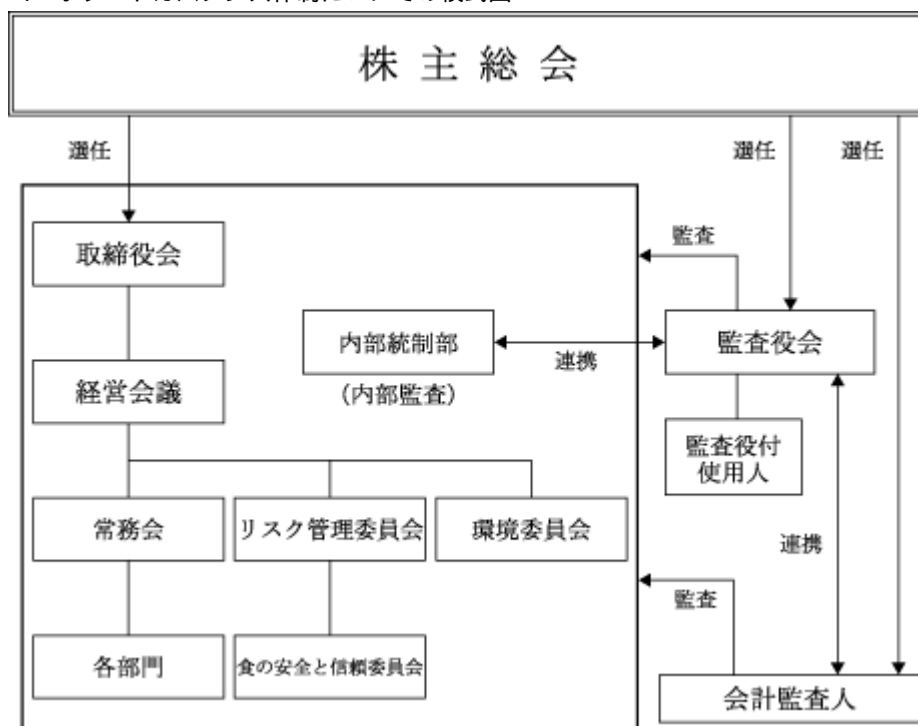
・「食の安全と信頼委員会」

日常的な食の安全管理を再徹底するとともに、食の安全と信頼の確保という社会やお客様の期待に応え続けることのできる管理体制の整備に取り組んでおります。

・「環境委員会」

法令に定められた環境基準を遵守するとともに、地球温暖化ガス排出量抑制にむけた各種施策の策定と実施、さらに実施状況の検証と是正を一定のサイクルで実施しております。

コーポレートガバナンス体制についての模式図



ロ 内部統制システムの整備の状況

(a)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制の整備、定期的な教育、研修による周知徹底に努め、法令、定款、社内規則、社会通念等を遵守した職務遂行の体制を確立しております。

社外取締役、社外監査役を選任することにより、取締役の監督機能の有効性を高めております。

法令違反等に関する相談、通報に適正に対処する体制として「ヘルプライン」制度を整備しております。

監査役は、重要な会議の出席、重要書類の閲覧等から、取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを検証し、監査機能の実効性向上に努めております。

当社及びグループ会社における財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、内部統制を構築・運用し、定期的にその有効性を評価しております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等の議事録及び関係資料等ならびに稟議書、決裁書等の取締役の職務執行にかかる重要な書類について、法令ならびに社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録、保存及び管理し、常時閲覧可能とする体制を整備しております。

個人情報保護や情報セキュリティに関する規程を整備し、重要な情報の安全性を確保しております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する諸規程を整備し、各種リスクに対する予防及び発生時の対処等について研修、訓練を実施し、リスク管理の実効性を向上させております。

定期的に「リスク管理委員会」を開催し、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析・評価、リスクの予防措置、発生時の対応等を検討し、総合的なリスク管理体制を整備しております。

事業の特性として食に関わるリスク対策を最重要課題と捉え、「食の安全と信頼委員会」において当社及びグループ会社の食品安全管理基準を制定し、食の安全を確保する体制を構築・運用しております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程、職務分掌・権限規程等に基づき、意思決定ルール、職務分担と権限を明確化し、取締役の職務遂行の効率性を確保しております。

「取締役会」を原則月1回開催するとともに、取締役会から委嘱された業務執行に関し「経営会議」を開催することにより意思決定の迅速化と職務遂行の効率化を図っております。

経営機能と業務執行機能の分離、強化を目的として執行役員制度を採用し、業務執行の機動性を高めております。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、社内規程において、グループ会社に定期的な報告及び重要事項の決定に際しての、事前協議・報告を求めるほか、当社の取締役、執行役員及び使用人をグループ会社の役員として派遣し、事業運営の適正性を確保しております。

当社はリスク管理規程において、リスクの分類に応じて担当部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理しております。

当社はグループ会社における職務分掌、権限等組織に関する基準を策定し、グループ会社はこれに準拠した体制を構築・運用しております。

当社及びグループ会社は、「帝国ホテルグループコンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制を整備しております。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性ならびに監査役の指示の実行性の確保に関する事項

監査役の職務補助のため監査役の指揮命令下に専任スタッフを配置し、その任命・解任等の人事については監査役の同意を得ております。

(g) 当社ならびに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社ならびにグループ会社の取締役、執行役員及び使用人は、法令及び定款に違反する行為、あるいは著しい損害の生じる恐れのある事実の発生、又はその可能性が生じた時には、監査役に報告しております。

当社ならびにグループ会社は、監査役に報告を行った者に対し、それを理由として不利益な扱いを行っておりません。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が代表取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効果的な監査ができる体制を確保しております。

当社は、監査役が職務執行について生じる費用の請求をした時は、速やかに当該請求に基づき支払いを行っております。

(i) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は社会的責任において、反社会的勢力に対し組織的に毅然とした態度で臨んでおります。平素より対応統括部署である総務部が中心となり、関係行政機関や地域企業等と協力し、情報の収集、共有化に努め、コンプライアンスの観点から、反社会的勢力との関係を一切遮断すべく、役員及び全従業員に対し、周知徹底を図っております。

事案発生時には、所轄警察機関ならびに顧問弁護士と連携し、迅速かつ適切に対処する協力体制を構築しております。

## 八 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

### 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### 中間配当

当社は、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	小林 哲也	1945年6月21日	1969年3月 当社入社 1997年12月 当社営業企画室長 1998年6月 当社取締役総合企画室長 2000年6月 当社常務取締役帝国ホテル東京総支配人 2001年6月 当社代表取締役副社長帝国ホテル東京総支配人 2004年4月 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人 2004年6月 当社代表取締役社長 2013年3月 一般社団法人日本ホテル協会会長 2013年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	36,727
代表取締役 社長	定保 英弥	1961年7月6日	1984年3月 当社入社 2004年6月 当社営業部長 2008年6月 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 2009年4月 当社帝国ホテル東京総支配人 2009年6月 当社取締役帝国ホテル東京総支配人 2012年4月 当社専務取締役帝国ホテル東京総支配人 2013年4月 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人 2017年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	26,894
常務取締役 特命担当兼 内部統制部、 事業開発部、 施設部担当	金澤 睦生	1955年4月30日	1979年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2003年10月 (株)みずほ銀行京都中央支店長 2007年4月 同行執行役員コンプライアンス統括部長 2008年4月 同行理事 2008年6月 当社取締役内部統制部長 2009年6月 当社取締役企画部長 2009年6月 (株)帝国ホテルエンタープライズ取締役(現任) 2009年6月 (株)帝国ホテルサービス取締役(現任) 2009年6月 (株)帝国ホテルハイヤー取締役(現任) 2011年4月 当社取締役 2013年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 3	13,924
常務取締役 不動産事業部、 経理部、 総務部担当	黒田 元男	1954年2月1日	1977年3月 当社入社 2007年6月 当社総務部長 2013年6月 当社取締役総務部長 2014年4月 当社常務取締役総務部長 2014年4月 (株)帝国ホテルエンタープライズ取締役(現任) 2015年4月 当社常務取締役(現任) 2017年6月 (株)帝国ホテルキッチン代表取締役会長(現任)	(注) 4	8,258
取締役	秋山 智史	1935年8月13日	1959年4月 富国生命保険相互会社入社 1984年7月 同社取締役財務部長 1989年3月 同社常務取締役 1998年7月 同社代表取締役社長 2001年6月 当社取締役(現任) 2010年7月 富国生命保険相互会社取締役会長(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	荻田 伍	1942年1月1日	1965年4月 1997年3月 2000年3月 2002年3月 2003年3月 2006年3月 2010年3月 2010年6月 2011年7月 2014年3月	アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))入社 同社取締役福岡支社長 同社常務執行役員九州地区本部長 同社専務執行役員関信越地区本部長 アサヒ飲料(株)代表取締役社長 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))代表取締役社長兼COO 同社代表取締役会長兼CEO 当社取締役(現任) アサヒグループホールディングス(株)代表取締役会長兼CEO 同社相談役(現任)	(注)3	
取締役	筒井 義信	1954年1月30日	1977年4月 2004年7月 2007年1月 2007年3月 2009年3月 2010年3月 2011年4月 2011年6月 2015年6月 2015年6月 2017年6月 2018年4月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 西日本旅客鉄道(株)社外監査役(現任) パナソニック(株)社外取締役(現任) 三井住友フィナンシャルグループ(株)社外取締役(現任) 日本生命保険相互会社代表取締役会長(現任)	(注)4	
取締役	斎藤 勝利	1943年12月6日	1967年4月 1994年7月 1997年4月 2001年4月 2003年4月 2004年7月 2010年4月 2011年6月 2013年6月 2016年10月 2017年4月	第一生命保険相互会社(現第一生命保険(株))入社 同社取締役調査部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役副会長 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 第一生命ホールディングス(株)代表取締役会長 第一生命保険(株)特別顧問(現任)	(注)4	
取締役	上條 努	1954年1月6日	1976年4月 2001年3月 2003年9月 2007年3月 2009年3月 2011年3月 2017年1月 2017年6月 2017年6月 2018年6月 2019年3月	サッポロビール(株)(現サッポロホールディングス(株))入社 サッポロビール飲料(株)取締役営業企画部長 同社取締役常務執行役員 マーケティング本部長 サッポロホールディングス(株)取締役 経営戦略部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長兼グループCEO 同社代表取締役会長 田辺三菱製薬(株)社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 東北電力(株)取締役(現任) サッポロホールディングス(株)取締役会長	(注)4	



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	日比野 隆司	1955年9月27日	1979年4月 2004年6月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2011年4月 2017年4月 2017年4月 2017年6月	大和証券㈱入社 ㈱大和証券グループ本社取締役兼常務執行役 同社取締役兼専務執行役 同社取締役兼執行役副社長 同社取締役兼代表執行役社長最高経営責任者 (CEO) 大和証券㈱代表取締役社長 ㈱大和証券グループ本社取締役会長兼 執行役(現任) 大和証券㈱代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	小野澤 康夫	1959年3月20日	1981年4月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2016年6月 2017年4月 2017年6月	三井不動産㈱入社 同社執行役員ビルディング本部千代田開発部長 同社常務執行役員ビルディング本部副本部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役 帝国ホテル 大阪総支配人	幸田 雅弘	1958年9月9日	1982年3月 2005年6月 2011年4月 2012年4月 2014年6月	当社入社 当社帝国ホテル大阪営業部長 当社帝国ホテル大阪副総支配人兼宿泊料飲部長 当社帝国ホテル大阪副総支配人兼総支配人室長 当社取締役帝国ホテル大阪総支配人(現任)	(注)3	7,798
取締役 帝国ホテル 東京総支配人	金尾 幸生	1961年12月10日	1984年3月 2007年6月 2011年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2017年4月	当社入社 当社帝国ホテル大阪宿泊料飲部長 当社営業部長 当社宿泊部長 当社帝国ホテル東京副総支配人兼宿泊部長 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統 括部長 当社取締役帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル 事業統括部長 当社取締役帝国ホテル東京総支配人(現任)	(注)4	5,637
取締役 企画部、 情報システム部担当	風間 淳	1962年12月24日	1986年3月 2011年4月 2014年4月 2015年4月 2015年4月 2015年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社ホテル事業統括部長 ㈱帝国ホテルハイヤー取締役(現任) 当社企画部長 ㈱帝国ホテルエンタープライズ取締役(現任) ㈱帝国ホテルサービス取締役(現任) 当社取締役企画部長 当社取締役(現任) ㈱ユーザーサービスシステム代表取締役会長 (現任)	(注)4	3,167
取締役 人事部担当兼 総務部長	徳丸 淳	1963年6月6日	1986年3月 2009年4月 2015年4月 2016年6月 2018年6月	当社入社 当社東京国際フォーラム部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任) ㈱帝国ホテルサービス代表取締役社長(現任)	(注)3	2,488

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	宮 新 朋 明	1957年 4 月24日	1981年 3 月 2007年 4 月 2008年 6 月 2012年 6 月 2014年 6 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2016年 6 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2019年 6 月	当社入社 当社内部統制部長 当社経理部長 ㈱帝国ホテルエンタープライズ監査役(現任) 当社取締役経理部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任) ㈱帝国ホテルサービス監査役(現任) ㈱帝国ホテルハイヤー監査役(現任) ㈱帝国ホテルキッチン監査役(現任) ㈱ニューサービスシステム監査役(現任)	(注) 5	3,295
監査役	飯 野 健 司	1955年 1 月 3 日	1978年 4 月 2004年 4 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2011年 4 月 2011年 6 月 2013年 4 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2016年 6 月	三井不動産㈱入社 同社ビルディング本部ビルディング営業一部長 同社執行役員人事部長 同社常務執行役員人事部長 同社常務執行役員 同社常務取締役常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 同社常任監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役	中 山 こ ず 彥	1958年 2 月25日	2010年 9 月 2012年 4 月 2018年 6 月 2019年 6 月	日産自動車㈱ブランドコーディネーションディ ビジョン副本部長 横浜市文化観光局長 ㈱横浜国際平和会議場(通称パシフィコ横浜) 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役	仲 浩 史	1961年 1 月26日	2006年 8 月 2010年 7 月 2012年11月 2014年 7 月 2018年 9 月 2019年 6 月	財務省国際局調査課長 同省大臣官房参事官兼IMF・世界銀行東京総会準 備事務局長 同省大臣官房参議官(国際局担当) 世界銀行副総裁兼内部監査総長 東京大学政策ビジョン研究センター(現東京大 学未来ビジョン研究センター)教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						108,188

- (注) 1 取締役 秋山智史、荻田 伍、筒井義信、斎藤勝利、上條 努、日比野隆司、小野澤康夫の各氏は、社外取締  
役であります。
- 2 監査役 飯野健司、中山こず彥、仲浩史の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2018年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 取締役の任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2021年 3 月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 5 監査役の任期は、2016年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 3 月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 6 監査役の任期は、2019年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名であり、社外監査役は3名であります。

これらの社外役員は、取締役会での監督機能の強化と健全性を確保するため、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴等をもとに選任しております。

社外取締役秋山智史氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験により、常勤の取締役や執行役員とは違った視点に基づいた客観的、独立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、当社経営に対する監督を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方と考え、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。同氏は、富国生命保険相互会社の取締役会長を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役荻田伍氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験により、常勤の取締役や執行役員とは違った視点に基づいた客観的、独立的立場からの指摘や有益な意見を頂いており、当社経営に対する監督を含めた社外役員の独立性の観点から適切な方と考え、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。同氏は、アサヒグループホールディングス株式会社の代表取締役会長を2014年3月まで務めておりましたが、現在は同社の業務執行者ではありません。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役筒井義信氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、日本生命保険相互会社の代表取締役会長を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役斎藤勝利氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、第一生命保険株式会社の代表取締役会長を2017年3月まで務めておりましたが、現在は同社の業務執行者ではありません。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役上條努氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、サッポロホールディングス株式会社の代表取締役会長を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役日比野隆司氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、株式会社大和証券グループ本社の取締役会長兼執行役員を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外取締役小野澤康夫氏は、経営全般に関する高度の専門性と豊富な業務経験を有し、当社経営に対する監督において適切な方として選任しております。同氏は、当社の主要株主である三井不動産株式会社の取締役専務執行役員を現在務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役飯野健司氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視ができる方として選任しております。同氏は、当社の主要株主である三井不動産株式会社の常任監査役を務めております。当社は同社と取引が存在しますが、その取引は当社の意思決定に影響を及ぼす規模のものではなく、また個人的な利害関係を有するものではありません。

社外監査役中山こずゑ氏は、経営についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視ができる方として選任しております。また、当社と同氏の間で特別な利害関係は有していません。

社外監査役仲浩史氏は、財務、内部監査についての高度の専門性と豊富な業務経験と知識を有し、当社経営への適切な監視ができる方として選任しております。また、当社と同氏の間で特別な利害関係は有していません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役は、会計監査人からの報告の受領、情報の聴取等を行うとともに、意見交換会（当期定例4回・その他随時）を実施し、監査の実効性の確保に努めております。会計監査人につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

#### 内部監査の状況

内部監査部門である内部統制部は7名で構成され、内部監査計画に基づき行う日常的な監査、報告の受領、聴取の他、財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、効率性等についての監査の実施結果について、監査役に随時報告し、監査の実効性を確保しております。

#### 会計監査の状況

##### イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

##### ロ 業務を執行した公認会計士の氏名

	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
辰 巳 幸 久	有限責任 あずさ監査法人	2年
轡 田 留 美 子	有限責任 あずさ監査法人	3年

#### 八 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他8名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 二 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、監査業務の品質及び報酬の水準等を考慮し、選定する方針であります。

有

限責任 あずさ監査法人は、監査項目が精査されており、監査計画の内容は適切であり、また、報酬も妥当な水準であることなどから、会計監査人として選定いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

#### 監査報酬の内容等

##### イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬  
該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

会計監査人より提示される監査計画の内容を元に、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案・協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関連部署及び会計監査人からの必要な情報提供を通じ、事業特性を踏まえた監査範囲の設定や重点項目の整理等により効率化が図られ、監査時間や内容が妥当であること、内部統制監査についても従前の活動実績を活かした焦点の当て方となっていること、同業他社や事業規模の近似した他企業と比べても概ね妥当な金額であること等が検証されたため、取締役会提案の会計監査人の報酬等の額に対して会社法399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、取締役については、役位に応じた基本部分と業績との連動性を高めた部分から成る報酬体系とし、社外取締役及び監査役については定額の報酬体系とするとともに、2016年6月28日の株主総会で決議された報酬総額（取締役の年額450百万円以内、監査役の年額80百万円以内）の限度内で役員報酬を支給することとしております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しております。

当社の役員報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成されております。業績連動報酬は、連結経常利益を指標としており、役位に応じた一定の係数を乗じて決定しております。当該指標を選択した理由は、帝国ホテルグループ全体の利益追求、企業価値向上を意識するためであります。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標である連結経常利益の目標は5,400百万円で実績は4,961百万円であり、2018年6月27日の株主総会後の取締役会で報酬額を決定いたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	325	265	59	8
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29		1
社外役員	46	46		10

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について保有目的を基準とし、保有目的が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることである場合を「純投資目的である投資株式」に区分し、保有目的がそれ以外である場合を「純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の円滑化による中長期的な企業価値向上を目的として、上場株式を保有することがあります。保有の合理性を検証するに当たっては、個別に、関連する収益や受取配当金などのリターン、保有リスク、資本コストとのバランス等を検証して、取締役会に報告し、保有の適否を判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	70
非上場株式以外の株式	8	1,636

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式の減少に係る売却価額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	2
非上場株式以外の株式	1	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アサヒグループ ホールディングス(株)	187,000	187,000	主に食堂、宴会の取引関係等の円滑化を 目的として保有しております。定量的な 保有効果については記載が困難でありま す。保有の合理性は、関連する収益や受 取配当金などのリターン、保有リスク、 資本コストとのバランス等により検証し ております。	無 (注) 2
	921	1,059		
(株)ニチレイ	100,000	100,000	主に持分法適用関連会社における取引関 係等の円滑化を目的として保有しており ます。定量的な保有効果については記載 が困難であります。保有の合理性は、関 連する収益や受取配当金などのリター ン、保有リスク、資本コストとの balan ス等により検証しております。	有
	272	294		
(株)大和証券グループ本 社	450,000	450,000	取引関係等の円滑化を目的として保有し ております。定量的な保有効果について は記載が困難であります。保有の合理性 は、関連する収益や受取配当金などのリ ターン、保有リスク、資本コストとの bal ランス等により検証しております。	有
	242	305		
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	491,481	491,481	取引関係等の円滑化を目的として保有し ております。定量的な保有効果について は記載が困難であります。保有の合理性 は、関連する収益や受取配当金などのリ ターン、保有リスク、資本コストとの bal ランス等により検証しております。	無 (注) 3
	84	94		
サッポロホールディン グス(株)	34,000	34,000	主に食堂、宴会の取引関係等の円滑化を 目的として保有しております。定量的な 保有効果については記載が困難でありま す。保有の合理性は、関連する収益や受 取配当金などのリターン、保有リスク、 資本コストとのバランス等により検証し ております。	無 (注) 4
	82	105		
麒麟ホールディン グス(株)	7,000	7,000	主に食堂、宴会の取引関係等の円滑化を 目的として保有しております。定量的な 保有効果については記載が困難でありま す。保有の合理性は、関連する収益や受 取配当金などのリターン、保有リスク、 資本コストとのバランス等により検証し ております。	無 (注) 5
	18	19		
タカスタンダード(株) (注) 1	6,700	6,716	主に宴会の取引関係等の円滑化を目的と して保有しております。定量的な保有効 果については記載が困難であります。保 有の合理性は、関連する収益や受取配当 金などのリターン、保有リスク、資本コ ストとのバランス等により検証しており ます。	無
	11	12		
第一生命ホールディン グス(株) (注) 1	1,900	1,900	取引関係等の円滑化を目的として保有し ております。定量的な保有効果について は記載が困難であります。保有の合理性 は、関連する収益や受取配当金などのリ ターン、保有リスク、資本コストとの bal ランス等により検証しております。	無 (注) 6
	2	3		

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

2 「アサヒグループホールディングス(株)」の子会社である「アサヒビール(株)」が当社株式を保有しております。

3 「(株)みずほフィナンシャルグループ」の子会社である「(株)みずほ銀行」が当社株式を保有しております。

4 「サッポロホールディングス(株)」の子会社である「サッポロビール(株)」が当社株式を保有しております。

5 「麒麟ホールディングス(株)」の子会社である「麒麟麦酒(株)」が当社株式を保有しております。

6 「第一生命ホールディングス(株)」の子会社である「第一生命保険(株)」が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌などの定期購読をしております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,530	24,768
売掛金	3,878	3,813
有価証券	4,300	13,008
貯蔵品	602	590
その他	600	608
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	39,907	42,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,360	107,602
減価償却累計額	91,804	93,473
建物及び構築物（純額）	14,556	14,129
機械装置及び運搬具	4,087	3,979
減価償却累計額	3,034	2,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,053	1,025
工具、器具及び備品	9,172	9,331
減価償却累計額	7,686	7,911
工具、器具及び備品（純額）	1,486	1,419
土地	3,113	3,113
有形固定資産合計	20,210	19,687
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	650	501
無形固定資産合計	1,504	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,667	1, 2 8,322
敷金及び保証金	3,330	3,329
繰延税金資産	3,472	3,459
その他	2,133	2,125
投資その他の資産合計	17,603	17,236
固定資産合計	39,318	38,278
資産合計	79,225	81,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,310	1,201
未払法人税等	1,092	897
未払費用	2,628	2,269
前受金	949	1,065
賞与引当金	1,196	1,225
建物解体費用引当金	287	256
その他	2,379	2,114
流動負債合計	9,845	9,029
固定負債		
退職給付に係る負債	7,134	6,979
資産除去債務	995	1,005
長期預り金	4,456	4,597
その他	216	118
固定負債合計	12,802	12,701
負債合計	22,648	21,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	53,410	56,206
自己株式	89	89
株主資本合計	56,183	58,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,113	935
退職給付に係る調整累計額	719	580
その他の包括利益累計額合計	393	355
純資産合計	56,577	59,335
負債純資産合計	79,225	81,067

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	57,236	58,426
材料費	12,585	12,788
販売費及び一般管理費	39,952	40,600
営業利益	4,698	5,036
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	35	41
持分法による投資利益	65	58
その他	129	143
営業外収益合計	262	277
経常利益	4,961	5,314
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	4,959	5,315
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,600
法人税等調整額	55	28
法人税等合計	1,560	1,629
当期純利益	3,399	3,686
親会社株主に帰属する当期純利益	3,399	3,686

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	3,399	3,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	175
退職給付に係る調整額	140	139
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	341	38
包括利益	3,740	3,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,740	3,648

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	50,900	89	53,674	913	860	52	53,727
当期変動額									
剰余金の配当			890		890				890
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,399		3,399				3,399
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						200	140	341	341
当期変動額合計	-	-	2,509	-	2,509	200	140	341	2,850
当期末残高	1,485	1,378	53,410	89	56,183	1,113	719	393	56,577

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	53,410	89	56,183	1,113	719	393	56,577
当期変動額									
剰余金の配当			890		890				890
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,686		3,686				3,686
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						178	139	38	38
当期変動額合計	-	-	2,796	-	2,796	178	139	38	2,757
当期末残高	1,485	1,378	56,206	89	58,980	935	580	355	59,335

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,959	5,315
減価償却費	2,797	2,672
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
有形固定資産除却損	1	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	2	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	154
受取利息及び受取配当金	68	75
持分法による投資損益(は益)	65	58
売上債権の増減額(は増加)	449	64
たな卸資産の増減額(は増加)	69	12
仕入債務の増減額(は減少)	144	109
長期預り金の増減額(は減少)	7	141
差入保証金の増減額(は増加)	1	0
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	11	31
その他	1,492	60
小計	8,683	7,742
利息及び配当金の受取額	113	122
法人税等の支払額	832	1,791
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,964</b>	<b>6,073</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,000	-
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	3,025	2,246
投資有価証券の取得による支出	1,211	907
投資有価証券の売却による収入	-	2
投資有価証券の償還による収入	368	400
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	4	2
その他	57	93
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,928</b>	<b>844</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	890	889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>890</b>	<b>889</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,146	4,338
現金及び現金同等物の期首残高	26,283	28,429
現金及び現金同等物の期末残高	28,429	32,768

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

(1) 連結子会社数 3社

(2) 連結子会社名

(株)帝国ホテルエンタープライズ

(株)帝国ホテルサービス

(株)帝国ホテルハイヤー

(3) 非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

IMPERIAL HOTEL ASIA PTE. LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

(2) 持分法を適用した会社名

関連会社

(株)帝国ホテルキッチン

(株)ニューサービスシステム

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.

IMPERIAL HOTEL ASIA PTE. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法（一部定率法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

建物解体費用引当金

建物解体に関連して発生する支出に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」711百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,472百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	786百万円	811百万円

2 担保資産

商品券発行等に係る供託金として、投資有価証券を東京法務局に差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(国債)	160百万円	169百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	16,119百万円	16,082百万円
業務委託費	3,741 "	3,863 "
賃借料	3,027 "	3,104 "
減価償却費	2,797 "	2,672 "
賞与引当金繰入額	1,196 "	1,225 "
退職給付費用	838 "	804 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	280	252
組替調整額		0
税効果調整前	280	252
税効果額	85	77
その他有価証券評価差額金	194	175
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0	15
組替調整額	204	186
税効果調整前	203	201
税効果額	63	61
退職給付に係る調整額	140	139
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5	2
その他の包括利益合計	341	38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,400,000			59,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,916			75,916

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	474	8	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	415	7	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	474	8	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,400,000			59,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,916			75,916

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	474	8	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	415	7	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534	9	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	30,530百万円	24,768百万円
有価証券	4,300 "	13,008 "
計	34,830百万円	37,777百万円
償還期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000 "	4,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	400 "	1,008 "
現金及び現金同等物の期末残高	28,429百万円	32,768百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1,274百万円	1,274百万円
1年超	7,512 "	6,237 "
合計	8,786百万円	7,512百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主にホテル事業及び不動産賃貸事業の設備投資計画に必要性が生じた場合、資金(主に金融機関からの借入)を調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。一時的な余資は、当社の運用方針に従い、主に格付けの高い預金又は債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

また、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	30,530	30,530	
(2) 売掛金	3,878		
貸倒引当金	5		
	3,873	3,873	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,132	12,132	
資産計	46,536	46,536	
(1) 買掛金	1,310	1,310	
負債計	1,310	1,310	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,768	24,768	
(2) 売掛金	3,813		
貸倒引当金	2		
	3,811	3,811	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	20,470	20,470	
資産計	49,051	49,051	
(1) 買掛金	1,201	1,201	
負債計	1,201	1,201	

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場の非連結子会社及び関連会社株式	786	811
上記以外の非上場株式	49	49

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
敷金及び保証金	3,330	3,329
長期預り金	4,456	4,597

敷金及び保証金については、主にホテル事業に係る建物についての差入敷金・保証金であります。また、長期預り金については、不動産賃貸事業等に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,530			
売掛金	3,878			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債	200	1,809	1,116	34
・社債	2,200	1,900	950	
・その他	1,900			
合計	38,708	3,709	2,066	34

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	24,768			
売掛金	3,813			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債	700	1,317	1,114	34
・社債	3,300	2,200	1,050	
・譲渡性預金	7,000			
・その他	2,000			
合計	41,582	3,517	2,164	34

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,915	393	1,522
債券	5,119	5,044	74
その他			
小計	7,035	5,438	1,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	3,197	3,204	7
その他	1,900	1,900	
小計	5,097	5,104	7
合計	12,132	10,542	1,589

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,658	393	1,264
債券	6,018	5,940	77
その他			
小計	7,676	6,333	1,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	3,794	3,799	5
その他	9,000	9,000	
小計	12,794	12,799	5
合計	20,470	19,133	1,336

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	1	
合計	2	1	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,174	7,134
勤務費用	332	325
利息費用	46	46
数理計算上の差異の発生額	0	15
退職給付の支払額	419	510
退職給付債務の期末残高	7,134	6,979

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	7,134	6,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,134	6,979
退職給付に係る負債	7,134	6,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,134	6,979

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	332	325
利息費用	46	46
数理計算上の差異の費用処理額	204	186
確定給付制度に係る退職給付費用	583	558

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	203	201
合計	203	201

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,037	835
合計	1,037	835

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

### 3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度257百万円、当連結会計年度246百万円であります。

(税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	368百万円	377百万円
未払事業税	67 "	61 "
建物解体費用引当金	88 "	78 "
退職給付に係る負債	2,200 "	2,152 "
減損損失	841 "	793 "
資産除去債務	304 "	307 "
その他	359 "	362 "
繰延税金資産小計	4,230百万円	4,132百万円
評価性引当額	231 "	231 "
繰延税金資産合計	3,998百万円	3,901百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	37百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	488 "	410 "
繰延税金負債合計	526百万円	442百万円
繰延税金資産純額	3,472百万円	3,459百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物解体時に法令で要求されている耐火被覆・吸音材等の除去費用であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物毎の使用見込期間を11年～22年と見積もり、割引率1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	984百万円	995百万円
時の経過による調整額	10 "	10 "
期末残高	995百万円	1,005百万円



(賃貸等不動産関係)

当社グループは、主として東京都内において、賃貸用オフィスビル(ホテルとの複合ビル、土地を含む。)と賃貸マンション等を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,312百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,257百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,773	5,726
	期中増減額	46	325
	期末残高	5,726	5,400
期末時価		75,151	77,416

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、タワーオフィスエレベーター更新276百万円、主な減少は、減価償却費341百万円であります。  
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費343百万円であります。
- 3 時価の算定方法  
期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務(委託食堂等を含む)をしており、

「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,431	3,804	57,236		57,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	20	20	
計	53,431	3,825	57,256	20	57,236
セグメント利益	4,987	2,016	7,003	2,305	4,698
セグメント資産	24,324	6,248	30,573	48,652	79,225
その他の項目					
減価償却費	2,296	375	2,671	126	2,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,452	304	2,756		2,756

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額48,652百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
  - その他の項目の減価償却費の調整額126百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,650	3,775	58,426		58,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	20	20	
計	54,650	3,796	58,446	20	58,426
セグメント利益	5,501	1,973	7,474	2,437	5,036
セグメント資産	24,092	5,901	29,994	51,072	81,067
その他の項目					
減価償却費	2,178	368	2,546	126	2,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,985	27	2,012		2,012

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額51,072百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
  - その他の項目の減価償却費の調整額126百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	953.71円	1,000.20円
1株当たり当期純利益	57.30円	62.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,399	3,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,399	3,686
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,324	59,324

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,577	59,335
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,577	59,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,324	59,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,333	27,664	44,128	58,426
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,407	2,087	4,644	5,315
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	973	1,441	3,223	3,686
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.42	24.30	54.33	62.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	16.42	7.89	30.03	7.81

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,378	23,546
売掛金	1 3,844	1 3,774
有価証券	4,300	13,008
貯蔵品	606	593
前払費用	50	48
未収入金	1 387	1 394
その他	176	173
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	38,740	41,538
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,460	13,993
構築物	95	135
機械及び装置	991	978
車両運搬具	18	17
工具、器具及び備品	1,485	1,418
土地	3,113	3,113
有形固定資産合計	20,165	19,657
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	649	500
無形固定資産合計	1,503	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,881	2 7,511
関係会社株式	391	391
長期貸付金	4	4
長期前払費用	60	52
敷金及び保証金	3,328	3,327
繰延税金資産	2,968	3,034
その他	2,068	2,068
投資その他の資産合計	16,703	16,390
固定資産合計	38,372	37,402
資産合計	77,113	78,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 1,306	1 1,192
未払金	850	445
未払法人税等	1,084	880
未払消費税等	526	578
未払費用	1 2,753	1 2,386
前受金	949	1,065
預り金	348	347
前受収益	1 467	1 478
賞与引当金	1,137	1,167
建物解体費用引当金	287	256
その他	127	214
流動負債合計	9,838	9,012
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	5,648	5,737
資産除去債務	995	1,005
長期預り金	1 4,402	1 4,544
その他	216	118
固定負債合計	11,263	11,406
負債合計	21,102	20,418
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,485	1,485
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,378	1,378
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	371	371
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	11,607	14,293
利益剰余金合計	52,119	54,805
自己株式	75	75
株主資本合計	54,907	57,593
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,103	927
純資産合計	56,010	58,521
負債純資産合計	77,113	78,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 56,678	1 57,973
材料費	1 12,509	1 12,701
販売費及び一般管理費	1, 2 39,598	1, 2 40,360
営業利益	4,570	4,911
営業外収益		
受取利息	1 32	1 32
受取配当金	1 63	1 72
その他	127	142
営業外収益合計	222	248
経常利益	4,793	5,160
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	4,792	5,161
法人税、住民税及び事業税	1,596	1,574
法人税等調整額	72	11
法人税等合計	1,523	1,585
当期純利益	3,268	3,576



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	9,228	49,741	75	52,529	908	53,437
当期変動額										
剰余金の配当					890	890		890		890
当期純利益					3,268	3,268		3,268		3,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									194	194
当期変動額合計	-	-	-	-	2,378	2,378	-	2,378	194	2,573
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	11,607	52,119	75	54,907	1,103	56,010

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	1,485	1,378	371	40,141	11,607	52,119	75	54,907	1,103	56,010
当期変動額										
剰余金の配当					890	890		890		890
当期純利益					3,576	3,576		3,576		3,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									175	175
当期変動額合計	-	-	-	-	2,686	2,686	-	2,686	175	2,510
当期末残高	1,485	1,378	371	40,141	14,293	54,805	75	57,593	927	58,521

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法(一部定率法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～47年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 建物解体費用引当金

建物解体に関連して発生する支出に備えるため、解体費用等の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」680百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,968百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	119百万円	104百万円
短期金銭債務	430 "	425 "
長期金銭債務	38 "	38 "

## 2 担保資産

商品券発行等に係る供託金として、投資有価証券を東京法務局に差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(国債)	160百万円	169百万円

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	246百万円	254百万円
仕入高	4,196 "	4,321 "
営業取引以外の取引高	36 "	40 "

## 2 販売費及び一般管理費のうち主な項目

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	14,148百万円	14,210百万円
業務委託費	5,537 "	5,668 "
賃借料	3,027 "	3,104 "
減価償却費	2,782 "	2,657 "
水道光熱費	2,029 "	2,147 "
建物什器補修費	1,972 "	2,132 "
賞与引当金繰入額	1,137 "	1,167 "
退職給付費用	788 "	759 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	347	347
関連会社株式	44	44
計	391	391

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	348百万円	357百万円
未払事業税	66 "	59 "
建物解体費用引当金	88 "	78 "
退職給付引当金	1,728 "	1,755 "
減損損失	841 "	793 "
資産除去債務	304 "	307 "
その他	347 "	353 "
繰延税金資産小計	3,724百万円	3,706百万円
評価性引当額	229 "	228 "
繰延税金資産合計	3,495百万円	3,477百万円
<b>繰延税金負債</b>		
有形固定資産	37百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	488 "	410 "
繰延税金負債合計	526百万円	442百万円
繰延税金資産純額	2,968百万円	3,034百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,460	1,148	0	1,615	13,993	92,714
	構築物	95	56	-	16	135	759
	機械及び装置	991	220	0	234	978	2,837
	車両運搬具	18	7	3	4	17	34
	工具、器具及び備品	1,485	471	8	529	1,418	7,899
	土地	3,113	-	-	-	3,113	-
	計	20,165	1,903	11	2,399	19,657	104,245
無形固定資産	借地権	853	-	-	-	853	-
	ソフトウェア	649	109	1	257	500	748
	計	1,503	109	1	257	1,354	748

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	従業員寮の耐震補強工事 本館スイートルーム改修 本館10階～12階絨毯更新	380百万円 50 " 2 "
構築物	帝国ホテル本社	従業員寮の耐震補強工事	13 "
機械及び装置	帝国ホテル大阪	宴会場孔雀の間調光盤更新	114 "
工具、器具及び備品	帝国ホテル本社	本館スイートルーム改修 本館10階～12階絨毯更新 従業員寮の耐震補強工事	75 " 74 " 4 "

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	4	7	2
賞与引当金	1,137	1,167	1,137	1,167
建物解体費用引当金	287	-	31	256

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号　みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 <a href="https://www.imperialhotel.co.jp">https://www.imperialhotel.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第177期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第177期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2018年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第178期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年8月3日関東財務局長に提出。

第178期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

2018年11月2日関東財務局長に提出。

第178期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

2019年2月1日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社帝国ホテル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社帝国ホテル  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轡 田 留 美 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2018年4月1日から2019年3月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。